

第1部 人口高齢化を乗り越える社会モデルを考える

はじめに	2
第1章 我が国の高齢者を取り巻く状況	4
第1節 高齢化の状況	4
1 総人口の推移	4
2 人口構成の変化	5
3 地域別に見た高齢化の状況	10
4 平均寿命と健康寿命	12
5 死亡の動向	13
第2節 高齢者の暮らしの状況	17
1 高齢者の居住状況	17
2 高齢者の経済状況	21
3 高齢者の社会参加	26
第3節 高齢期の就労の状況	31
1 高齢者の労働力人口	31
2 高齢者の就業者数と就業率	33
3 ハローワークにおける高齢者	35
4 高齢者の就業形態	36
5 今後の労働力人口	38
6 高年齢者雇用確保措置について	39
7 65歳以降の雇用確保	42
8 地域の日常生活に密着した仕事を提供するシルバー人材センター	43
第2章 高齢期の暮らし、地域の支え合い、健康づくり・介護予防、就労に関する意識	46
第1節 高齢者の意識	46
第2節 暮らしに関する意識	47
1 老後は誰とどのように暮らすか	47
2 高齢期に生活したい場所	48
3 高齢期の一人暮らしに関する認識	51
4 高齢期に頼る相手及び期待するサービス	53
5 老後の一人暮らしの際に住みたい場所の条件	54
6 どこで介護を受けたいか	55
7 最期を迎える場所	56
第3節 地域の支え合いに関する意識	58
1 地域の支え合い	58
2 現在住んでいる地域で高齢期になっても住みつづけたいか	59
3 地域で困っている人がいたら助けようと思うか	61
4 実施したいと思う支え合い活動と有効だと思う施策	62

第4節	健康づくり・介護予防に関する意識	66
1	高齢者であると思う年齢	67
2	健康寿命を延ばすために重要なこと	69
3	健康づくり・介護予防の取組みとしていいと思う施策	70
第5節	就労に関する意識	72
1	働ける年齢	72
2	働く理由	73
3	就労にあたり重視すること	74
4	60歳以降に希望する就労形態	75
5	高齢期の就労にあたり、企業に望むこと・国の取り組むべき施策	76
第3章	高齢期を支える医療・介護制度	81
第1節	医療保険制度	81
1	我が国の医療保障制度	81
2	我が国の医療保険制度	84
第2節	医療提供制度	88
1	制度の基本構造	88
2	指標から見る我が国の医療提供体制の現状	89
3	国際比較による我が国の医療提供体制の現状	92
4	医療計画制度	94
第3節	介護保険制度	96
1	介護保険制度創設の経緯	96
2	介護保険制度の基本的な仕組み	99
第4章	人口高齢化を乗り越える視点	105
第1節	意欲と能力のある高齢者の活躍する「生涯現役社会」	105
1	現在の状況	105
2	今後の高齢者の活躍に向けた取組み	111
第2節	健康づくり・疾病等の予防の取組み	124
1	客観的なデータ分析の結果を根拠とした政策の実施	127
2	健康づくりに取り組むインセンティブの改革	129
3	健康づくり施策を実施する主体の連携	135
4	フレイル対策	139
第3節	地域で安心して自分らしく老いることのできる社会づくり	146
1	地域包括ケアシステムとは何か。今、なぜ地域包括ケアシステムなのか。	147
2	医療	152
3	介護	164
4	住まい	193
5	まとめ	198
第4節	暮らしと生きがいとともに創る「地域共生社会」へのパラダイムシフト	201
1	背景	201

2	地域の状況に照らした共生型の地域社会の再生に向けて	207
3	新しい地域包括支援体制の構築	209
4	総合的な福祉人材の育成・確保	220

おわりに		225
-------------	--	------------

第2部 現下の政策課題への対応

特集1 一億総活躍社会の実現に向けて	230
第1節 一億総活躍社会とは	230
1 経済社会の現状	230
2 一億総活躍社会の意義	230
3 新たな三本の矢	230
4 成長と分配の好循環の形成	231
第2節 ニッポン一億総活躍プランの検討経緯	232
第3節 一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策	232
第4節 ニッポン一億総活躍プラン	233
1 ニッポン一億総活躍プランの内容	233
2 ニッポン一億総活躍プランにおける厚生労働省の取組み	234
特集2 平成28年熊本地震への厚生労働省の対応について	240
第1節 被害の概況	240
第2節 震災の発生を受けての厚生労働省の対応	240
1 厚生労働省における震災への対応	240
2 被災地・被災者への支援	240
第1章 子どもを産み育てやすい環境づくり	249
第1節 少子社会の現状	249
第2節 総合的な子育て支援の推進	251
1 子ども・子育て支援新制度	251
2 すべての子育て家庭への支援	252
第3節 待機児童の解消などに向けた取組み	253
1 待機児童解消に向けた保育の充実と総合的な放課後児童対策の推進	253
第4節 児童虐待防止対策、社会的養護の充実、女性保護施策の推進	254
1 児童虐待防止対策の取組みの推進	254
2 社会的養護の充実	256
3 女性保護施策の推進	258
第5節 子どもの貧困対策	260
第6節 ひとり親家庭の総合的な自立支援の推進	260
1 ひとり親家庭を取り巻く状況	260
2 ひとり親家庭の自立支援の取組み	261

第7節	母子保健医療対策の推進	262
1	地域における切れ目のない妊娠・出産支援の強化	262
2	不妊に悩む夫婦への支援	263
3	子どもの心の健康支援等	263
4	妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減	263
5	「健やか親子21」の推進	263
第8節	仕事と育児の両立支援策の推進	264
1	現状	264
2	育児・介護休業法	265
3	企業における次世代育成支援の取組み	266
4	仕事と家庭を両立しやすい環境整備の支援	268
第2章 経済社会の活力向上と地域の活性化に向けた雇用対策の推進		269
第1節	若者・女性・高齢者・障害者等の就業実現	269
1	若年者雇用の現状	269
2	総合的かつ体系的な若者雇用対策の充実に向けた法的整備	269
3	就職活動から職場で活躍するまでの総合的なサポート	269
4	若者と中小企業とのマッチングの強化	270
5	キャリア教育の推進	270
6	フリーターなどの正社員就職の促進	271
7	ニート等の若者の職業的自立支援の強化	271
8	女性の雇用の現状	272
9	女性の活躍促進等	272
10	高齢者雇用の現状	275
11	「生涯現役社会」の実現	276
12	障害者雇用の現状	277
13	雇用率達成指導と地域の就労支援の強化	277
14	障害特性や働き方に応じた支援策の充実・強化	278
15	改正障害者雇用促進法の施行に向けた取組み	279
16	障害者の職業能力開発支援の充実	280
17	就労支援事業所における「工賃向上計画」の推進	281
18	障害者優先調達推進法	282
19	がんや肝臓などの長期にわたる治療が必要な疾病を抱えた求職者に対する就職支援	283
20	キャリアコンサルティングの活用促進	284
21	ジョブ・カード制度の推進	284
第2節	成長分野などでの雇用創出、人材の育成の推進	285
1	労働移動支援施策の推進	285
2	地域の活性化と雇用対策	286
3	雇用管理改善による「魅力ある職場づくり」の推進	287
4	成長分野などでの人材育成の推進	288
5	職業生涯を通じたキャリア形成支援の一層の推進	292
6	雇用促進税制	296
第3節	重層的なセーフティネットの構築	296
1	生活保護受給者などの生活困窮者に対する就労支援の推進	296

2	求職者支援制度	297
3	雇用保険制度	297
4	雇用調整助成金	297
5	国と地方自治体が連携した雇用対策の推進	298
第4節 震災復興のための雇用対策		298
1	本格的な震災復興に向けた取組み	298
第3章 安心して働くことのできる環境整備		302
第1節 非正規雇用の労働者の雇用の安定及び人材の育成・処遇の改善		302
1	非正規雇用の現状と対策	302
2	有期労働契約に関するルール	303
3	パートタイム労働者の均等・均衡待遇の確保と正社員転換の推進	304
4	労働者派遣制度の見直し	306
第2節 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現		306
1	仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現に向けた基本的方向	306
2	労働時間法制の見直し	307
3	過重労働解消に向けた取組みの促進	307
4	医療従事者の勤務環境の改善に向けた取組みの推進	309
5	テレワークの推進	310
6	仕事と育児・介護等の両立支援策の推進	310
7	治療と職業生活の両立支援の推進	311
8	バス、トラック、タクシーの自動車運転者の長時間労働の抑制	311
9	短時間正社員制度の導入・定着の促進	312
第3節 労働者が安全で健康に働くことができる職場づくり		312
1	労働災害の状況と取組み	312
2	労働災害を防止するための対策の充実	313
3	企業による労働者の安全と健康に対する取組みの推進	315
4	化学物質、石綿による健康障害の防止	315
5	労働者の健康確保対策の充実	317
第4節 良質な労働環境の確保等		319
1	労働条件の確保改善	319
2	最低賃金制度について	322
3	未払賃金立替払事業について	323
4	「労災かくし」対策の推進	324
5	障害者虐待防止について	324
6	職場のパワーハラスメントの予防・解決に向けた環境整備	324
7	労災補償の現状	326
8	労働保険適用徴収制度	327
9	働く人のためのルールに関する教育の実施	328
10	個別労働紛争対策の総合的な推進	328
11	雇用労働相談センターの設置・運営	329

第5節	震災復興のための労働安全衛生対策等	329
1	原発事故を受けた労働者の安全衛生と労働条件の確保	329
2	除染等業務における安全衛生と労働条件の確保	330
3	復旧・復興工事における災害防止対策	330
第6節	豊かで充実した勤労者生活の実現	330
1	中小企業退職金共済制度について	330
2	勤労者財産形成促進制度について	331
第7節	安定した労使関係の形成など	331
1	2015年度の労使関係	331
2	労働委員会に関する動き	333
第4章	自立した生活の実現と暮らしの安心確保	334
第1節	生活保護の適正化及び生活困窮者の自立・就労支援等の推進	334
1	生活保護制度の概要	334
2	生活保護の現状	334
3	生活保護制度に係る取組み	335
4	生活困窮者自立支援制度について	336
第2節	「社会的包容力」の構築	337
1	地域福祉の再構築	337
2	消費生活協同組合について	338
3	地域生活定着促進事業の実施について	338
4	ひきこもり対策推進事業の実施について	339
5	新たな時代に対応した福祉の提供ビジョン	340
第3節	自殺対策の推進	341
第4節	戦没者の遺骨収集、戦傷病者・戦没者遺族等への援護、中国残留邦人等への支援など	342
1	国主催の戦没者追悼式、次世代への継承	342
2	戦没者の遺骨収集事業、慰霊巡拝等の推進	343
3	戦傷病者、戦没者遺族等への援護	345
4	中国残留邦人等への支援	345
第5章	若者も高齢者も安心できる年金制度の確立	347
第1節	持続可能で安心できる年金制度の運営	347
1	公的年金制度の最近の動向について	347
2	私的年金制度の最近の動向について	350
3	国際化への対応	351
第2節	公的年金の正確な業務運営	352
1	日本年金機構と年金業務運営	352
2	年金記録問題への取組み	356
3	日本年金機構における不正アクセスによる情報流出事案とその対応	360

第6章	医療関連イノベーションの推進	363
第1節	医薬品・医療機器開発などに関する基盤整備	363
第2節	医療関連産業の活性化	364
1	革新的な医薬品・医療機器等の創出	364
第3節	医療の国際展開等	367
1	医療の国際展開の推進	367
2	国内における国際化への対応	370
第4節	健康寿命を延ばす科学技術の振興	370
第7章	国民が安心できる持続可能な医療・介護の実現	372
第1節	地域における医療・介護の総合的な確保の推進	372
1	医療及び介護の総合的な確保の意義	372
2	プログラム法と医療介護総合確保推進法	372
3	総合確保方針と地域医療介護総合確保基金	373
第2節	安心で質の高い医療提供体制の構築	373
1	質が高く効率的な医療提供体制の構築	373
2	医療人材の確保及び質の向上の推進	384
3	国立病院機構や国立高度専門医療研究センター等の取組み	387
4	後発医薬品(ジェネリック医薬品)の普及促進	388
第3節	安定的で持続可能な医療保険制度の実現	389
1	持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律	389
2	医療費適正化・予防・健康管理の推進	391
3	診療報酬改定	391
第4節	「保健医療2035」策定 ～2035年、日本は健康先進国へ～	392
第5節	地域包括ケアシステムの構築と安心で質の高い介護保険制度	393
1	介護保険制度の現状と目指す姿	393
2	地域包括ケアシステムの構築	394
3	介護分野の生産性向上	398
第6節	福祉・介護人材の確保対策	399
第7節	社会福祉法人制度改革について	400
第8章	健康で安全な生活の確保	401
第1節	感染症対策、予防接種の推進	401
1	感染症法の改正について	401
2	エボラ出血熱対策について	401
3	中東呼吸器症候群(Middle East Respiratory Syndrome : MERS)対策について	402
4	蚊媒介感染症対策について	403
5	インフルエンザ対策について	404

6	結核対策について	407
7	薬剤耐性(Antimicrobial Resistance : AMR)対策について	408
8	エイズ(AIDS/後天性免疫不全症候群)対策について	408
9	性感染症対策について	410
10	HTLV-1対策について	411
11	麻しん・風しん対策について	411
12	重症熱性血小板減少症候群 (Severe Fever with Thrombocytopenia Syndrome:SFTS)対策について	412
13	予防接種施策について	412
第2節 がん・生活習慣病(NCDs(非感染性疾患))、アレルギー疾患等対策の総合的かつ計画的な推進 414		
1	がん対策の総合的かつ計画的な推進	414
2	国民健康づくり運動の展開	417
3	アレルギー疾患等対策について	424
第3節 肝炎対策 424		
1	肝炎対策について	424
2	過去の集団予防接種等によりB型肝炎ウイルスに感染した方への対応について	427
第4節 難病・小児慢性特定疾病対策、移植対策の推進 428		
1	難病対策について	428
2	小児慢性特定疾病対策について	429
3	臓器移植の適切な実施	430
第5節 健康危機管理対策の推進 432		
第6節 医薬品・医療機器の安全対策の推進等 432		
1	医薬品等の安全対策	432
2	医薬品の販売制度に係る最近の動向	434
3	偽造医薬品対策	435
4	薬剤師の資質向上と薬局機能の強化等	435
5	化学物質の安全対策	437
第7節 薬物乱用対策の推進 438		
1	薬物乱用防止対策	438
2	危険ドラッグ対策	439
第8節 血液製剤対策の推進 441		
1	献血の推進について	441
2	欧州等滞在歴のある方の献血制限等による血液製剤の安全対策について	443
第9節 医薬品・医療機器による健康被害への対応 444		
1	C型肝炎訴訟への対応	444
2	HIV問題及びクロイツフェルトヤコブ病(CJD)問題	445
3	医薬品副作用被害救済制度・生物由来製品感染等被害救済制度	446
4	薬害を学ぶための教材	446

第10節 食の安全・安心の確保	447
1 厚生労働省に求められる食品の安全性確保対策	447
2 最近の食品安全行政の主な動き	447
3 食品安全行政の概要	451
4 国民への正確でわかりやすい情報提供等	457
5 食品の安全性確保のための国際的な取組み	458
第11節 水道の安全・強靱・持続の確保	459
1 新水道ビジョン	459
2 水道事業基盤の強化に向けた取組み	459
3 すべての国民が安心しておいしく飲める水道水の供給	459
4 危機管理への取組み	460
5 東日本大震災からの復興に関する取組み	460
6 水道産業の国際展開に向けた取組み	460
第12節 生活衛生関係営業の活性化や振興など	461
1 生活衛生関係営業の振興等	461
2 建築物における衛生対策の推進	462
第13節 原爆被爆者の援護	462
第14節 ハンセン病対策の推進	463
1 ハンセン病問題の経緯について	463
2 「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」について	464
3 ハンセン病の歴史に関する普及啓発の取組みについて	464
第15節 カネミ油症患者に対する新たな総合的な支援策の実施	465
第9章 障害者支援の総合的な推進	467
第1節 障害福祉施策の推進について	467
1 障害者総合支援法等に基づく支援	467
2 障害者の虐待防止	470
3 発達障害者の支援	471
4 高次脳機能障害者の支援	473
第2節 障害者の社会参加支援について	473
第3節 精神保健医療福祉について	474
1 精神保健医療福祉の現状と課題について	474
2 精神保健医療福祉の取組状況について	474
3 心の健康対策	476
4 依存症対策	477
第10章 国際社会への貢献と外国人労働者問題などへの適切な対応	478
第1節 国際社会における課題設定及び合意形成への積極的参加・協力	478
1 保健医療分野	478
2 労働分野	481

3	社会保障・福祉分野	482
第2節	開発途上国等への国際協力	483
1	保健医療分野	483
2	労働分野	484
3	社会保障・福祉分野	485
第3節	各国政府等との政策対話の推進	485
第4節	経済活動の国際化への対応	485
1	経済連携協定 (EPA)	485
2	環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定	486
第5節	外国人労働者等への適切な対応	486
1	日系人を始めとする定住外国人に関する就労環境の改善及び離職した場合の支援	486
2	専門的・技術的分野の外国人の就業促進	487
3	緊急に対応が必要な分野等における外国人の受入れ	487
4	二国間の協定等に基づく外国人看護師候補者及び介護福祉士候補者の受入れ	488
第11章	行政体制の整備・情報政策の推進	489
第1節	独立行政法人に関する取組み	489
1	無駄削減に向けた取組みの実施	489
2	独立行政法人に関する取組み	489
第2節	広報体制の充実	490
1	新しい情報発信手段の活用	490
第3節	情報化の推進	490
1	情報化の推進	490
2	情報化の推進に向けた主な取組み	490
3	個人情報保護	493
第4節	行政機関における情報公開・個人情報保護等の推進	493
1	行政機関情報公開法の施行	493
2	行政機関個人情報保護法の施行	494
3	公益通報者保護法の施行	494
4	「国民の皆様の声」の集計報告	495
5	厚生労働行政モニターについて	495
第5節	政策評価などの取組み	496
1	政策評価の取組み	496
2	独立行政法人評価の取組み	496
3	アフターサービスの推進	497

コラム

「生涯活躍のまち」制度 ～日本版CCRC～	50
地域のよろず相談所(主に医療) ～「暮らしの保健室」～	52
「気づき」と「支援」のネットワーク ～おおた高齢者見守りネットワーク(愛称『みま～も』)～	63
ITを用いた見守り ～兵庫県伊丹市「安全・安心見守りネットワーク事業」～	65
高齢社会とコンビニ ～セブン-イレブン・ジャパン～	77
定年後の働き方支援 ～ランドシッター養成で保育士をサポート～	79
オランダの在宅ケア組織 ～『Buurtzorg(ビュートゾルフ)』～	103
選択肢としてのシニア「起業」 ～銀座セカンドライフ株式会社～	120
ヘルスケアポイント ～グラクソ・スミスクライン健康保険組合の取組み～	132
管理栄養士の訪問によるフレイル対策 ～神奈川県大和市の取組み～	145
ICTを活用した医療介護連携 ～宮城県石巻市の場合～	163
認知症になっても地域で暮らすために ～地域で支える取組事例～	167
三方よし研究会(滋賀県東近江圏域)の取組み ～多職種連携による「地域まるごとケア」をめざして～	171
お節介やさかい(堺)プロジェクト ～「さかいお節介士」が介護者にちょっとした手助けを～	192
地域から「生えてきた」家!? ～宮崎市 かあさんの家～	196
ダブルケア ～高齢化少子化の同時進行から顕在化する育児と介護の両立～	205
「ごちゃまぜ」!? ～多世代の共生に向けた佛子園の取組み～	217
イマドキの長屋!? ～鹿児島市 NAGAYA TOWER～	218
新しい働き方のルール、「勤務間インターバル」とは? ～KDDI株式会社などで導入～	308
総合事業の先行事例(秋田県 小坂町の場合)	397